

「第 29 回社会福祉士国家試験・第 19 回精神保健福祉士(共通科目)」

問題文および解答・簡易解説

＜2017 年 1 月 29 日(日) 実施＞

(問題文:2017 年 1 月 29 日掲載)

(簡易解説:2017 年 1 月 31 日掲載)

区分	問題文 (第 29 回社会福祉士、第 19 回精神保健福祉士:共通科目)	やまだ塾の 解答・簡易解説
人 体 の 構 造 と 機 能 及 び 疾 病	<p>問題 1 身体の標準的な成長・発達に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 器官が形成され始めるのは、受精後 24 週以降である。 2 体重が出生時の約 2 倍になるのは、出生後 3～4 か月である。 3 身長が出生時の約 2 倍になるのは、2 歳前後である。 4 乳歯は、生えそろくと 32 本になる。 5 リンパ系組織が成長のピークとなるのは、乳幼児期である。 	<p>②</p> <p>3～4 か月で 2 倍、12 か月で 3 倍、2 歳半で 4 倍、4 歳半で 5 倍、とされている。</p>
	<p>問題 2 加齢に伴う生理機能の変化に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 体重に占める水分の割合は増加する。 2 収縮期血圧と拡張期血圧の差は縮小する。 3 聴力は高周波音域から低下する。 4 肺活量は維持される。 5 流動性知能は維持される。 	<p>③</p> <p>一般的に加齢による聴力低下の場合は、まず高音域から聞こえにくくなる。</p>
	<p>問題 3 心臓の正常解剖に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 冠状動脈は大動脈起始部より分岐する。 2 右心房と右心室の間の弁を僧帽弁という。 3 上大静脈と下大静脈は左心房に開口する。 4 肺静脈の中の血液は静脈血である。 5 冠静脈洞は左心房に開口する。 	<p>①</p> <p>冠動脈は、大動脈起始部の膨大部から分岐する。</p>

	<p>問題 4 感染症に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>1 疥癬<small>かいせん</small>の他者への感染を予防するために、患者の使用した食器の消毒を行う。</p> <p>2 結核は、空気中に浮遊する病原菌を吸入することで感染する。</p> <p>3 ヒト免疫不全ウイルス(H I V)は、水や食べ物を通して感染する。</p> <p>4 デング熱は、マダニを介して感染する。</p> <p>5 C型肝炎ウイルスの感染予防には、ワクチンが実用化されている。</p>	<p>②</p> <p>結核菌は、空気感染する病原体である。</p>
	<p>問題 5 生活習慣病に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>1 発症に生活習慣の関与が強いのは、2型糖尿病よりも1型糖尿病である。</p> <p>2 アルコール摂取量は、メタボリックシンドロームの診断基準に含まれる。</p> <p>3 生活習慣病の発症に、遺伝要因は関与しない。</p> <p>4 喫煙は、膀胱がんの危険因子の一つである。</p> <p>5 身体活動レベルの増大は、生活習慣病の発症リスクを上げる。</p>	<p>④</p> <p>膀胱がんの危険因子として、喫煙、職業性発癌物質への暴露、膀胱内の慢性炎症、特定の抗癌剤や放射線治療に伴う二次発癌等の医学的要因があげられている。</p>
	<p>問題 6 レビー小体型認知症に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>1 米国人によって提唱された疾患である。</p> <p>2 レビー小体は主に脊髄に蓄積する。</p> <p>3 臨床診断に用いる中核的特徴にパーキンソン症状がある。</p> <p>4 幻覚症状の中では幻聴が最も多い。</p> <p>5 前頭側頭型認知症とも呼ばれる。</p>	<p>③</p> <p>中核的特徴の一つである「自然発生の(誘因のない)パーキンソニズム」が診断基準とされている。</p>
	<p>問題 7 精神疾患の診断・統計マニュアル(D S M - 5)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>1 作成したのは世界保健機関(W H O)である。</p> <p>2 精神障害を内因性、心因性という名称で分類している。</p> <p>3 身体疾患の診断基準も掲載している。</p> <p>4 多軸診断システムを用いている。</p> <p>5 操作的診断基準によって診断する。</p>	<p>⑤</p> <p>精神科の診断基準として、ICD-10, DSM-5がある。これらの診断基準に症状が合致しているのかを検証していくのが操作的診断である。</p>

<p>心理学論と心理的支援</p>	<p>問題 8 次の記述のうち、大脳の前頭葉の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計画、判断、評価、創造などの高次精神活動に関係する。 2 身体位置の空間的認識に関係する。 3 聞こえた音を識別する聴覚機能に関係する。 4 視覚と眼球運動に関係する。 5 情動調節や記憶形成に関係する。 	<p>① 前頭葉には、運動機能、さらに高次の精神的活動に関わる機能がある。</p>
	<p>問題 9 気分に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生じた原因は曖昧である。 2 はっきりした生理的な反応を伴う。 3 急激に生じ数秒間で消失する。 4 典型例は怒りである。 5 表情にはっきりと表れやすい。 	<p>① 気分は、情動よりも弱い感情で、意識できるとは限らず、原因が不明確な場合もある。</p>
	<p>問題 10 感覚・知覚に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 明るい場所から暗い場所に移動すると、目が慣れるのに時間がかかる。これを明順応という。 2 中空にある月より地平線に近い月の方が大きく見える。これは錯視による。 3 コップの飲み口を斜め上から見ても丸く見える。これを大きさの恒常性という。 4 電光掲示板の文字が動いているように見える。これは近接の要因による。 5 風景を眺めていると奥行きを感じる。これは知覚的体制化による。 	<p>② 「月の錯視」と言われる。</p>
	<p>問題 11 記憶に関する次の記述のうち、エピソード記憶の例として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 愛知県の県庁所在地は、名古屋市である。 2 幼少期に習得したピアノの曲を、大人になっても弾くことができる。 3 昨夜、近くのファーストフード店でハンバーグカレーを食べた。 4 「3-2-5-4-1」という5個の数字を聞き、「3-2-5-4-1」と反復する。 5 「12×21」という数字の掛け算を暗算で行う。 	<p>③ エピソード記憶とは、人生の個人的な経験の記憶のことである。</p>

	<p>問題 12 適応機制に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 抑圧とは、現在の発達段階より下の発達段階に逆戻りして、未熟な言動を行うことをいう。 2 昇華とは、ある対象に対して持っていた本来の欲求や本心とは反対の言動をとることをいう。 3 退行とは、苦痛な感情や社会から承認されそうもない欲求を、意識の中から閉め出す無意識的な心理作用のことをいう。 4 合理化とは、自分がとった葛藤を伴う言動について、一見もっともらしい理由づけをすることをいう。 5 反動形成とは、社会から承認されそうもない欲求を、社会から承認されるものに置き換えて充足させることをいう。 	<p>④</p> <p>合理化とは、葛藤や不安を解消するために、もっともらしい理由や口実を付けることで正当化しようとすることである。</p>
	<p>問題 13 系統的脱感作法の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自分や周囲に対して過度に否定的で、挫折感に浸っている不安やうつなどの気分障害のクライアントに対して、考え方や感じ方を肯定的な方向に変化させていく。 2 受動的注意集中状態で、四肢の重感、四肢の温感、心臓調整、呼吸調整、腹部温感、額部涼感を順に得ることで、心身の状態は緊張から弛緩へ切り替えられる。 3 「すべての人に愛されねばならない」という非合理的な信念を、「すべての人に愛されるにこしたことはない」という合理的な信念に修正していく。 4 観察者はお手本(モデル)となる他者の行動を観察することで、新しい行動を獲得したり、既存の行動パターンを修正する。 5 クライアントは、個別に作成された不安階層表を基に、リラックスした状態で不安の誘発度の最も低い刺激から徐々に刺激が増やされ、段階的に不安を克服していく。 	<p>⑤</p> <p>系統的脱感作法とは、1950年代初期に精神科医ウォルピが提唱した行動療法の一種である。</p>
	<p>問題 14 カウンセラーの次の発言のうち、来談者中心療法における「受容」の応答例として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「進路選択の相談であれば、隣町にあるキャリア支援センターに行かれたらどうでしょうか。そこでは就職先の紹介のほかに、相談にも乗ってくれますよ」 2 「あなたご自身が体験され苦痛を感じたいいくつかの話をお聴きし、私は今あなたが辛い思いをされているのが分かります」 3 「自分探しであちこち旅をされていますが、もうそろそろどこかで落ち着かれた方が良くないかと私は思います」 4 「あなたはこの町でもっと人と関われば、この町がきっと好きになりますよ。それはそんなに難しいことはありませんよ」 5 「亡くなられたあなたのお母さんがあなたにはいつも優しくかったように、私の母親も私には特別優しくかったですねえ。今も涙が出てきそうです」 	<p>②</p> <p>「来談者中心療法とは、徹底して聴くことにより、相手の未知の部分意識レベルに上げていくこと」と説明される。</p>

<p>社会 理論 と社 会シ ステ ム</p>	<p>問題 15 次のうち、所得格差を示す指標として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 エンゲル係数 2 ジニ係数 3 幸福度指標 4 貧困線 5 GDP 	<p>② 「ジニ係数」は、所得格差を示し、格差が大きくなるほど1に近づく。</p>
	<p>問題 16 日本におけるコミュニティ政策の展開に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 1970年代におけるコミュニティ政策は、既存の自治会・町内会を基盤としてそれまでの地域のつながりを保持しようとしたものであった。 2 1970年代におけるコミュニティ政策は、過疎化によって村落の連帯感や凝集性が弱まったことへの対応を目的としていた。 3 1990年代のコミュニティ政策では、地方分権改革により、地域社会の自律・自立の担い手としてのコミュニティが改めて注目されるようになった。 4 1990年代のコミュニティ政策では、その焦点が、行政と住民の協働から住民同士の協働へと移行した。 5 1990年代のコミュニティ政策では、地域社会全体での対応よりも、治安・介護・災害などの課題領域ごとに分化した行政サービスによる対応の方が重視されるようになった。 	<p>③ 1990年代（バブル崩壊後の不況と財政危機の時代）におけるコミュニティ政策では、「協働」と「新しい公共」が政策のキーワードとなった。</p>
	<p>問題 17 人間のライフサイクルに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ライフサイクルとは、歴史的出来事が与えた各コーホートへの影響の過程を指す。 2 ライフサイクルとは、世代間の形態転換を指す。 3 ライフサイクル上の社会化とは、乳幼児期から青年期までの過程を指す。 4 ライフサイクルとは、結婚した夫婦が子どもを育て死別するまでの過程を指す。 5 ライフサイクルとは、各段階に固有の発達課題を達成していく過程を指す。 	<p>⑤ ライフサイクル論は、エリクソンにより提唱された発達段階論である。</p>

	<p>問題 18 「平成 27 年版高齢社会白書」(内閣府)に基づく一人暮らし高齢者の意識に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子供の有無に関わらず、半数以上の男性が、日常のちょっとした用事の人で人に頼りたいとは思わないと回答している。 2 「とても幸せ」と回答した一人暮らしの高齢者の比率は、男女で差がない。 3 子供のいない男性の半数は、病気などの時に看護や世話を介護サービスの人に頼りたいと回答している。 4 「毎日会話をしている人」の「現在の楽しみ」(複数回答)では、「仲間とおしゃべり」が「テレビ・ラジオ」を上回っている。 5 孤独死を身近に感じるかについて、「とても感じる」と回答した人の比率は、約 25 %である。 <p>(注) 「仲間とおしゃべり」とは、「仲間と集まったり、おしゃべりをすることや親しい友人、同じ趣味の人との交際」を指す。</p>	<p>①</p> <p>「半数以上の男性はちょっとした用事では頼りたいとは思わない。あるいは頼める人がいない」</p>
	<p>問題 19 社会理論における行為に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 行為とは、行為者自身にとってどのような意味を持つかとは無関係に、他者から観察可能な振る舞いを意味する。 2 伝統的行為とは、行為対象に対して直接の感情や気分によって行われる振る舞いを意味する。 3 価値合理的行為とは、過去の経験に基づき諸個人の内に身についた知覚・思考・実践行動を生み出す性向を意味する。 4 コミュニケーション的行為とは、他者の選択を計算に入れながら、あるいは他者の選択に影響を与えることによって、自己の目的の実現を目指すものを意味する。 5 行為の意図せざる結果とは、ある意図によって行われた行為自体が、思わぬ影響をもたらすことを意味する。 	<p>⑤</p> <p>「行為の意図せざる結果」とは、ある「意図」を持ってなされた「行為」が、その「意図」と相反する「結果」をもたらしてしまうことをいう。</p>

	<p>問題 20 社会的役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 役割適応とは、個人が他者との相互作用を通じて自我を内面化する過程である。 2 役割期待とは、個人の行動パターンに対する他者の期待を指し、規範的な意味を持つ。 3 役割演技とは、個人が様々な場面にふさわしい役割を無意識のうちに遂行することを意味する。 4 役割葛藤とは、役割の内容が自分の主観と一致しないことによって生じる困難のことである。 5 役割距離とは、個人の内部で異なる社会的役割が対立し、両立しない状態を指す。 	<p>②</p> <p>役割期待は、一定の位置を占めている者に期待され、模範的・規範的・慣習的な規準とでもいうべきものである。</p>
	<p>問題 21 ラベリング論の説明として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 機能主義的な立場から順機能・逆機能、顕在的機能・潜在的機能といった概念を導入しつつ、逸脱や逸脱行動を説明する立場である。 2 地域社会にある文化摩擦に着目し、社会解体がその地域の犯罪などを生み出すとみる立場である。 3 資本主義社会における生産関係の矛盾から派生してくるものが社会的逸脱であるとみる立場である。 4 周囲の人々や社会統制機関などが、ある人々の行為やその人々に対してレッテルを貼ることによって、逸脱は作り出されるとみる立場である。 5 犯罪や非行などの社会問題は、下位集団文化の中で学習され、その文化を通じて世代から世代へと伝承されていくとみる立場である。 	<p>④</p> <p>ラベリング理論は、1960年代にハワード・ベッカーによって提唱された逸脱についての概念である。</p>
現代 社会 と 福祉	<p>問題 22 セン(Sen, A.)が提唱した「潜在能力(capabilities)」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 潜在能力とは、個人の遺伝的素質のことをいう。 2 各人の資源の保有量が同じであれば、潜在能力は等しくなる。 3 困窮した生活を強いられていてもその人がその境遇に納得しているかどうかという心理的尺度が、最終的な潜在能力の評価の基準となる。 4 豊かな社会の中で貧しいことは、潜在能力の障害となる。 5 「恥をかかずに人前に出ることができる」といった社会的達成は、潜在能力の機能に含まれない。 	<p>④</p> <p>「貧困とは、ケイパビリティ（潜在能力）の不足であり、社会制度の目的は全ての人にケイパビリティ（潜在能力）を平等に拡大することである」と説明される。</p>

	<p>問題 23 OECDの「より良い暮らしイニシアチブ」で用いられる「より良い暮らし指標」(Better Life Index: BLI)の内容として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人々の幸福を形成する多様な側面に着目して、「より良い暮らし」を測定するための枠組みを提示した。 2 非経済的幸福よりも経済的幸福を重視している。 3 就学、就職、結婚、退職、老後などに関する幸福度は、性別によって左右されないとされている。 4 職場における生活の質と個人の総合的幸福との間には関連性がないとされている。 5 人々の幸福を形成する諸側面の相対的重要性は、個人や国によって異なることはないとされている。 	<p>①</p> <p>BLIは、暮らしの11の分野（住宅、収入、雇用、共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活の満足度、安全、ワークライフバランス）について38か国間の比較を可能にする指標である。</p>
	<p>問題 24 社会福祉事業法制定時における社会福祉法人創設の趣旨に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人の公設民営の原則を徹底させるため。 2 公の指導監督を受けない民間組織として社会福祉法人を普及させるため。 3 社会福祉法人が社会福祉事業以外の公益事業を行うことを禁止するため。 4 社会福祉事業における収益性を強化するため。 5 社会福祉事業の公共性を高め社会的信頼を得るために、民法の公益法人とは別個の特別法人を創設するため。 	<p>⑤</p> <p>「社会福祉事業法で公の支配に属する条件を認可要件に組み込むことで、憲法第89条への抵触を逃れ、社会福祉法人という新しい経営形態を考案した」とされている。</p>
	<p>問題 25 ラウントリー(Rowntree, B.S.)が実施したヨーク調査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 貧困は怠惰や努力不足の結果であるため、自己責任として放置すべきであるという貧困観を補強する資料となった。 2 貧困の分析に相対的剥奪の概念を用いた。 3 貧困により社会に参加できなくなる過程を社会的排除として概念化した。 4 結婚前の20歳代前半層に貧困が集中することを発見した。 5 最低生活費を基準として貧困を科学的に計測する方法を生み出した。 	<p>⑤</p> <p>必要な最低生活費を算定し、貧困線によって客観的・科学的に計測することが可能であることを示した。</p>

	<p>問題 26 「社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」(2013年(平成25年)8月)において示された社会保障制度改革に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「病院完結型」の医療の確立を提案した。 2 給付の拡大を提案した。 3 切れ目のない「全世代型の社会保障」を提案した。 4 非正規雇用者向けの独立した社会保険制度の新設を提案した。 5 市町村による地域医療ビジョンの策定を提案した。 	<p>③</p> <p>「主として高齢者世代を給付の対象とする社会保障から、切れ目なく全世代を対象とする社会保障への転換を目指すべきである。」と明記されている。</p>
	<p>問題 27 個人の福祉ニーズに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 利用者のフェルト・ニーズとは、専門職が社会規範に照らして把握する福祉ニーズのことである。 2 人々の心身機能の状態が同一であれば、福祉ニーズも同一である。 3 経済的な福祉ニーズは、相談援助の対象とはならない。 4 サービス供給体制の整備に伴い、潜在的な福祉ニーズが顕在化することがある。 5 福祉サービスの利用を拒んでいる人の福祉ニーズは、専門職の介入によって把握されることはない。 	<p>④</p> <p>福祉サービスの供給体制が未整備の場合には、ニーズは存在していても顕在的ニーズにはならない。</p>
	<p>問題 28 自殺対策基本法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 精神保健的観点から自殺対策を強化することが、優先的課題とされている。 2 自殺対策を、生きることへの包括的な支援として捉えている。 3 国は地方公共団体の自殺対策に関与してはならないとされている。 4 自殺予防に関し、保健所が一元的に担うこととされている。 5 自殺未遂者への支援として、就労支援施策を実施することが義務づけられている。 	<p>②</p> <p>法第2条(基本理念)に、「自殺対策は、生きることの包括的な支援として」と明記されている。</p>

	<p>問題 29 「平成 27 年版厚生労働白書」における日本の人口動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「夫婦の完結出生児数」は、2010年(平成22年)に2.0人を割り込んだ。 2 人口増加率は、2011年(平成23年)からプラスで推移している。 3 生産年齢人口の割合は、1992年(平成4年)から横ばいで推移している。 4 30歳代後半の男性雇用労働者について、配偶者のいる割合をみると、2012年(平成24年)時点で、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間に差はない。 5 50歳時点での未婚率は、2010年(平成22年)時点で、男性より女性の方が高い。 <p>(注) 「夫婦の完結出生児数」とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間)15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均子ども数とみなされる。</p>	<p>①</p> <p>「図表 1-3-31 夫婦の完結出生児数の推移」において1.96となっている。</p>
	<p>問題 30 「子供の貧困対策に関する大綱」(2014年(平成26年)8月閣議決定)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 貧困の状況にある子供の体験活動を推進する自治体に、「子どもゆめ基金」から助成することとした。 2 ひとり親家庭に、生活支援と就業支援を組み合わせた支援メニューをワンストップで提供できるよう、就業支援専門員の配置など必要な支援を行うこととした。 3 低所得世帯の学校給食費を一律に無料化した。 4 生活困窮世帯の子供を対象に実施される学習支援事業を生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業に統合することとした。 5 両親が離婚した子供の養育費相当額を自治体が負担することとした。 	<p>②</p> <p>「ひとり親家庭が抱える様々な課題に対応し、生活支援や就業支援を組み合わせた支援メニューをワンストップで提供することができるよう、就業支援専門員の配置など必要な支援を行う」と明記されている。</p>
	<p>問題 31 「平成 24 年版働く女性の实情」(厚生労働省)に示された家族を介護する者の仕事と介護の両立の状況と課題に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 雇用者総数に占める介護をしている者の年齢階級別割合は、「45～49歳」が最も高い。 2 介護をしている雇用者のうち介護休業を取得した人の割合は、男性より女性の方が高い。 3 仕事と介護の両立のために勤務先に希望する支援として、「入社・退社時刻を自分の都合で変えられる仕組み」と「残業をなくす・減らす仕組み」の割合が高い。 4 介護をしている雇用者のうち介護休暇を取得した人の割合は、5割を超えている。 5 家族の介護等を理由とする離職者数は、男性が女性より多い。 	<p>③</p> <p>「入社・退社時刻を自分の都合で変えられる仕組み」(30.5%)、「残業をなくす・減らす仕組み」(29.4%)</p>

<p>地域福祉の理論と方法</p>	<p>問題 32 地域福祉の学説に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 岡村重夫は、生活課題を貨幣的ニーズと非貨幣的ニーズに分類し、後者に対応する在宅福祉サービスを充実することを重視した。 永田幹夫は、地域社会で発生する生活課題の解決を図るために、地域住民の主体的で協働的な問題解決プロセスを重視した。 真田是は、在宅福祉サービスを整備することで、社会福祉サービスを必要とする個人や家族の自立を地域社会の場において図ることを重視した。 三浦文夫は、生活問題とその解決のための政策、そして地域社会の産業構造の改革も視野に入れた生活の共同的維持・再生産の地域的システムを重視した。 右田紀久恵は、地方自治体における福祉政策の充実や住民自治を基底に据えた自治型地域福祉を重視した。 	<p>⑤</p> <p>右田氏は、「自治型地域福祉は、公私協働の実践とその具現化を推し進め、新たな社会の質とシステムを構築するという考え方」と述べられている。</p>
	<p>問題 33 イギリスの各種の報告書における地域福祉に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> シーボーム報告(1968年)は、社会サービスにおけるボランティアの役割は、専門家にできない新しい社会サービスを開発することにあることを強調した。 エイブス報告(1969年)は、地方自治体がソーシャルワークに関連した部門を統合すべきであることを勧告した。 ウォルフェンデン報告(1978年)は、地方自治体の役割について、サービス供給を重視した。 パークレイ報告(1982年)は、コミュニティを基盤としたカウンセリングと社会的ケア計画を統合した実践であるコミュニティソーシャルワークを提唱した。 グリフィス報告(1988年)は、コミュニティケアの基礎となるナショナル・ミニマムの概念を提唱した。 	<p>④</p> <p>27回精神保健福祉士(専門科目)で、『「パークレイ報告」(1982年)は、, カウンセリングとソーシャルプランニングを統合した形でのコミュニティソーシャルワーク実践を提案した。(正答)』と出題されている。</p>
	<p>問題 34 日本における地域福祉の前史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 頼母子講(タノモシコウ)は、共済的・金融的機能を持ち、経済的救済を目的とした組織のことをいう。 七分積金制度は、生活に困窮する者の救済を目的とした儒教的徳治主義を象徴とする天皇の慈恵政策のことをいう。 五保の制は、生活に困窮する者がいた場合には、まずは親族間での相互扶助を重視した制度のことをいう。 結は、江戸幕府の下で町人の負担する町の経費を節約した額の中から積立てをして、貧民や孤児を救済した制度のことをいう。 戸令(コリョウ)は、五戸を一組として、共助の機能を持った農耕と貢納のための組織のことをいう。 	<p>①</p> <p>金融方式である「頼母子講」、「無尽」は、13世紀(鎌倉時代)頃から行われており、もともとは相互扶助のための非営利的な性格を有するものであった。</p>

	<p>問題 35 ソーシャルアクションに関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 欧米におけるソーシャルアクションの源流は、1960年代のアメリカの福祉権活動とされている。 2 戦前の方面委員による救護法制定・実施の運動は、ソーシャルアクションの事例とされる。 3 ソーシャルアクションは、コミュニティオーガニゼーションと密接に関わるソーシャルワークの方法である。 4 ソーシャルアクションは当事者の活動に限られ、福祉専門職は関わらないとされる。 5 ソーシャルアクションの展開過程には、住民の理解の促進及び世論形成は含まれない。 	<p>②③</p> <p>②：方面委員の社会活動は、戦前の日本におけるソーシャルアクションの代表的な例とされている。</p> <p>③：ロスマンが「コミュニティ・オーガニゼーション実践の3つのモデル」として、「小地域開発モデル」、「社会計画モデル」、「ソーシャル・アクション・モデル」を提示した。その後、ロスマンのモデルが日本に紹介されると、ソーシャル・アクションはコミュニティ・オーガニゼーションの機能の1つとしても論じられるようになった。</p>
	<p>問題 36 事例を読んで、社会福祉協議会に配置されているA地域福祉コーディネーター(社会福祉士)の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>N町のB民生委員より、A地域福祉コーディネーターのところに、近頃、子どもの貧困問題に直面することが多く、全国的にも学習支援や子ども食堂の取組が目ざされていることから、N町でも同様の活動を始めたいとの相談があった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学習支援と子ども食堂は機能が異なるので、B民生委員にどちらかに絞るように促した。 2 社会福祉協議会がある社会福祉センター内には活動できるようなスペースがないため、B民生委員に社会福祉協議会としてはしばらく様子を見たいと伝えた。 3 教育委員会が担当すべき課題であると考え、対応を依頼した。 4 学生による学習ボランティアが必要であると考え、ボランティアセンターを通じて募集することにした。 5 B民生委員も含め、地域関係者や教育関係者などによる協議の機会を持ち、対応策について検討することにした。 	<p>⑤</p> <p>地域福祉コーディネーターの役割には、多様な主体が協働するための地域のネットワークづくりがある。</p>

	<p>問題 37 介護保険制度と地域福祉に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「生活支援コーディネーター」(地域支え合い推進員)は、専門職として社会福祉協議会に配置されなければならない。 2 包括的支援事業の中には、地域包括支援センター以外の主体にも委託できるものがある。 3 地方公共団体は、被保険者が住み慣れた地域で自立生活を営めるよう、その求めに応じて居住先を確保しなければならない。 4 「新しい総合事業」(介護予防・生活支援サービス事業)は、単一の主体が独占的にサービスを提供することが想定されている。 5 市町村が地域ケア会議を開催する際には、当該地域の住民を参加させなければならない。 	<p>②</p> <p>「④在宅医療・介護連携推進事業(法第115条の45第2項第4号)、⑤生活支援体制整備事業(法第115条の45第2項第5号)、⑥認知症総合支援事業(法第115条の45第2項第6号)</p> <p>なお、センター以外の実施主体に④から⑥の事業を委託する場合であっても、センターがこれらの事業主体と緊密に連携・調整できる体制を確保することが必要である。」(地域包括支援センターの設置運営について)</p>
	<p>問題 38 民生委員・児童委員に関する法の規定についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童福祉法に定める児童委員は、本人の申出によって、民生委員との兼務を辞退することができる。 2 民生委員は、市町村長の推薦によって、都道府県知事から委嘱される。 3 補欠で着任した民生委員・児童委員は、着任日から起算して3年を任期とすると定められている。 4 民生委員・児童委員の定数は、厚生労働大臣の定める基準を参酌して、市町村の区域ごとに都道府県の条例で定められている。 5 都道府県知事は、民生委員協議会を組織しなければならない。 	<p>④</p> <p>民生委員法第4条第1項： 「民生委員の定数は、厚生労働大臣の定める基準を参酌して、前条の区域ごとに、都道府県の条例で定める。」</p>

	<p>問題 39 地域福祉に係る専門職及び組織に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護支援専門員の負う秘密保持義務は、その職を辞した後においては適用されない。 2 地域包括支援センター運営協議会の構成員は、当該自治体の関係部署の職員で組織される。 3 福祉用具の販売や賃貸を行う事業者は、老人及び心身障害者が福祉用具を適切に利用できるよう努めなければならない。 4 生活困窮者自立支援制度における主任相談支援員は、社会福祉士でなければならない。 5 市町村は、「障害者総合支援法」で定める基幹相談支援センターを自ら設置しなければならない。 <p>(注)「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。</p>	<p>③ 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第5条第2項（事業者等の責務）に明記されている。</p>
	<p>問題 40 災害時における支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 災害救助法が適用される災害において被災し、当座の生活費を必要とする世帯に対しては、生活福祉資金の緊急小口資金の特例貸与が実施される。 2 災害ボランティアセンターは、災害救助法の規定により、社会福祉協議会が設置することとされている。 3 共同募金会の呼び掛けにより集められた災害義援金は、全て被災自治体の復興事業に充てられている。 4 生活支援相談員は、被災者生活再建支援法の規定により配置されることとされている。 5 福祉避難所は、要配慮者とその家族・支援者だけでなく一般の被災者も同時に受け入れることとされている。 	<p>① 災害時には、災害を受けたことにより臨時に必要となる費用の貸付（福祉費）、災害によって緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった場合の小口の貸付（緊急小口資金）がある。福祉費は貸付限度額が150万円、緊急小口資金は10万円となっている。</p>

	<p>問題 41 福祉計画等における圏域に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町村は、地域福祉計画において、福祉圏域を定めることとされている。 2 市町村は、障害福祉計画において、障害保健福祉圏域を定めることとされている。 3 市町村は、次世代育成支援行動計画において、教育・保育提供区域を定めることとされている。 4 市町村は、二次医療圏において、特殊な医療が提供できる体制を構築することとされている。 5 市町村は、介護保険事業計画において、日常生活圏域を定めることとされている。 	<p>⑤ 介護保険法第117条第2項 (市町村介護保険事業計画)に規定されている。</p>
福祉 行財 政と 福祉 計画	<p>問題 42 社会福祉法に定める共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 共同募金は、市町村の区域を単位として募集される。 2 共同募金を行う事業は、第二種社会福祉事業である。 3 共同募金会以外の者は、共同募金事業を行うことが禁止されている。 4 共同募金は、社会福祉を目的とする事業を経営する者以外にも配分される。 5 国は、寄附金の配分について関与できる。 	<p>③ 社会福祉法第113条第3 項：「共同募金会以外の者 は、共同募金事業を行って はならない。」</p>
	<p>問題 43 地方公共団体が関わる社会保険等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 後期高齢者医療は都道府県が保険者となる。 2 後期高齢者医療の給付に要する費用の3分の2は、保険料で賄われている。 3 国民健康保険と健康保険との間では、財政調整は行われない。 4 介護保険では市町村で組織する広域連合が保険者となることができる。 5 介護保険の財源として、国は各保険者に対し介護給付及び予防給付に要する費用の25%を一律に負担する。 	<p>④ 介護保険の保険者は、市町村と特別区(広域連合を設置している場合は広域連合)になる。</p>

	<p>問題 44 社会福祉制度の利用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童福祉法によれば、市町村は、児童養護施設への入所申請があった場合、入所の措置を採らなければならない。 2 子ども・子育て支援法によれば、認定子ども園を利用する場合、保護者は、市町村から支給認定を受けなければならない。 3 生活保護法によれば、保護の実施機関は、保護の開始の申請のあった日から七日以内に決定内容を申請者に通知しなければならない。 4 「障害者総合支援法」によれば、市町村は、介護給付費等を支給決定障害者等に代わって、指定障害福祉サービス事業者等に支払うことはできない。 5 介護保険法によれば、都道府県は、指定する介護老人福祉施設の行う介護福祉施設サービスの利用に対して、施設介護サービス費を支給しなければならない。 <p>(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。</p>	<p>②</p> <p>子ども・子育て支援法第20条（市町村の認定等）に規定されている。</p>
	<p>問題 45 社会福祉における専門職に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 知的障害者福祉司は、都道府県の設置する知的障害者更生相談所に配置されなければならない。 2 児童福祉司は、社会福祉士として2年以上児童福祉事業に従事した者のうちから任用しなければならない。 3 身体障害者福祉司は、市及び福祉事務所を設置する町村では、その設置する福祉事務所に配置されなければならない。 4 主任介護支援専門員は、保健師、社会福祉士と共に福祉事務所に配置されなければならない。 5 都道府県の社会福祉主事は、都道府県に設置する福祉事務所において、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に関する事務を行う。 	<p>①</p> <p>知的障害者福祉法第13条第1項：「都道府県は、その設置する知的障害者更生相談所に、知的障害者福祉司を置かなければならない。」</p>

	<p>問題 46 1990年(平成2年)以降の行財政等の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 いわゆる福祉関係八法改正によって、自治体に地域福祉計画の策定が義務づけられた。 2 介護保険法の施行によって、新ゴールドプランが策定された。 3 「地方分権一括法」の施行によって、養護老人ホームへの入所措置は市町村の法定受託事務となった。 4 平成の大合併によって、市の数は減少した。 5 「三位一体の改革」によって、国庫補助金及び地方交付税が削減された。 <p>(注) 1 「地方分権一括法」とは、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」のことである。</p> <p>2 「三位一体の改革」とは、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(いわゆる「骨太の方針2003」,平成15年6月27日閣議決定)などに基づいて行われた一連の地方財政改革をいう。</p>	<p>⑤ 三位一体改革とは、「国庫補助負担金の廃止・縮減」「税財源の移譲」「地方交付税の一体的な見直し」をいう。</p>
	<p>問題 47 福祉計画等の策定に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町村障害者計画と市町村障害福祉計画は、一体のものとして策定されなければならない。 2 市町村は、市町村障害福祉計画を定めたときは、厚生労働大臣に提出しなければならない。 3 市町村は、市町村老人福祉計画と市町村介護保険事業計画のうち、いずれか一つを策定すればよい。 4 市町村子ども・子育て支援事業計画は、都道府県知事の定める基本指針に即して策定される。 5 都道府県介護保険事業支援計画は、医療計画との整合性の確保が図られたものでなければならない。 	<p>⑤ 介護保険法第118条第6項：「都道府県介護保険事業支援計画は、・・・医療計画との整合性の確保が図られたものでなければならない。」</p>
	<p>問題 48 介護保険事業支援計画の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各年度の介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数を定める。 2 各年度の認知症対応型共同生活介護の必要利用定員総数を定める。 3 各年度の地域包括支援センターの整備量を定める。 4 各年度の地域支援事業に関する見込量の確保のための方策を行う。 5 居宅要介護被保険者に係る医療との連携に関する事項の策定を行う。 	<p>① 介護保険法第118条第2項(都道府県介護保険事業支援計画)に規定されている。</p>

<p>社会保障</p>	<p>問題 49 日本の社会保障の歴史的展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 被用者を対象とした社会保険制度として、まず健康保険法が施行され、その後、厚生年金保険法が施行された。 2 最初に実施された公的医療保険制度は、国民健康保険である。 3 後期高齢者医療制度は、介護保険制度と同時に創設された。 4 国民皆年金は、基礎年金制度の導入によって実現した。 5 第二次世界大戦後、社会福祉の制度は、身体障害者福祉法、児童福祉法、生活保護法の順に施行された。 	<p>① 「健康保険法」の施行(1926年)、「船員保険法」の施行(1940年)、「厚生年金保険法」の施行(1954年)、「国民健康保険法」の施行(1959年)の順である。</p>
	<p>問題 50 「平成25年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会保障給付費の対国内総生産比は20%を超えている。 2 政策分野別社会支出の構成割合が最も高いのは、「家族」に対する支出である。 3 政策分野別社会支出のうち、「住宅」支出の構成割合は10%を超えている。 4 部門別社会保障給付費の対国内総生産比をみると、「医療」が最も高い。 5 社会保障財源をみると、公費負担の割合が最も高い。 	<p>① 社会支出対国内総生産比は23.65%である。</p>
	<p>問題 51 雇用保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保険者は、都道府県である。 2 基本手当は、自己の都合により退職した場合には受給できない。 3 教育訓練給付は、被保険者でなくなった者は受給できない。 4 雇用継続給付には、高年齢雇用継続給付、育児休業給付及び介護休業給付がある。 5 雇用保険の保険料は、全額事業主が負担する。 	<p>④ 雇用継続給付は、雇用保険法に規定される失業等給付の一つで、高年齢者・育児休業者の雇用継続の促進・支援が目的である。</p>

	<p>問題 52 事例を読んで、Cさんの年金の取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>先天性の視覚障害で、全盲のCさん(25歳、子どもなし)は、20歳になった翌月から1級の障害基礎年金を受給している。これまでは、仕事に就かず、年金以外にほとんど収入はなかったが、今年からU社に就職し、厚生年金に加入した。Cさんの視覚障害は、今後も回復が見込めないものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Cさんは、障害基礎年金を受給しているので、厚生年金の保険料を免除される。 2 Cさんは、先天性の視覚障害により、障害厚生年金を受給できる。 3 Cさんは、先天性の視覚障害により、労災保険の障害補償年金を受給できる。 4 Cさんの障害基礎年金は、就職後の所得の額によっては、その全部又は一部の支給が停止される可能性がある。 5 今後、Cさんに子どもが生まれても、Cさんの障害基礎年金の額が加算される可能性はない。 	<p>④</p> <p>障害基礎年金は、「受給権者の前年の所得が、政令で定める額を超えるとき、前年の所得により全部又は1/2に相当する部分が支給停止」される。</p>
	<p>問題 53 公的年金の給付内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害等級2級の受給者に支給される障害基礎年金の額は、老齢基礎年金の満額の1.25倍である。 2 老齢基礎年金の年金額の算定には、保険料免除を受けた期間の月数が反映される。 3 老齢基礎年金の年金額は、マクロ経済スライドによる給付水準の調整対象から除外されている。 4 遺族基礎年金は、国民年金の被保険者等が死亡した場合に、その者の子を有しない配偶者にも支給される。 5 遺族基礎年金の受給権を有する妻の遺族厚生年金の受給権は、受給権を取得した日から5年を経過したときに消滅する。 	<p>②</p> <p>全額免除・3/4免除・半額免除・1/4免除という一般免除制度を利用すると、年金額の計算に反映される。</p>

	<p>問題 54 事例を読んで、Dさんの保険給付に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>健康保険の被保険者であるDさんは、勤務先の業務がない日に自動車の運転を誤って電柱に衝突し、骨折したため病院に入院し、翌日から会社を休んだ。</p> <p>1 Dさんには労働者災害補償保険から休業補償給付が支給される。</p> <p>2 Dさんの骨折の治療には自賠責保険(自動車損害賠償責任保険)が適用される。</p> <p>3 Dさんには、雇用保険から基本手当が支給される。</p> <p>4 Dさんが協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)の被保険者である場合、健康保険の傷病手当金は、支給できない。</p> <p>5 Dさんが二日間入院して退院し、その翌日から休業せずに勤務を続けた場合、健康保険の傷病手当金は支給されない。</p>	<p>⑤</p> <p>連続して2日間会社を休んだ後、3日目に仕事を行った場合には、「待期3日間」は成立しない。</p>
	<p>問題 55 諸外国における社会保障制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <p>1 アメリカには、国民保健サービス(NHS)と呼ばれる、原則無料の医療保障制度がある。</p> <p>2 イギリスには、高齢者向けのメディケアという公的な医療保障制度がある。</p> <p>3 ドイツの介護保険制度では、公的医療保険の加入者が年齢にかかわらず被保険者となる。</p> <p>4 スウェーデンの老齢年金は、完全積立の財政方式に移行している。</p> <p>5 フランスの医療保険では、外来診療に要した費用は保険者から直接医療機関に支払われるのが原則である。</p>	<p>③</p> <p>ドイツの介護保険制度の被保険者は、医療保険制度における被保険者(0歳以上のすべての加入者)である。</p>

<p>障害者に対する支援と障害者自立支援制度</p>	<p>問題 56 事例を読んで、E相談支援専門員(社会福祉士)がFさんに提案するサービスとして、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>Fさん(30歳、男性)は大学在学中に統合失調症を発症し、精神科病院に入院していたが、投薬治療やピアサポーターの励まし、E相談支援専門員の相談支援により、退院後は一人暮らしの希望を持つようになり、この度、アパートの契約もでき退院の運びとなった。Fさんは就労経験や福祉サービスの利用経験がないので、一人暮らしの際に必要なことを身につけるために自分にふさわしいサービスを紹介してもらいたいと、E相談支援専門員に相談した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立訓練(生活訓練) 2 就労継続支援(B型) 3 重度訪問介護 4 生活介護 5 同行援護 	<p>①</p> <p>自立訓練(生活訓練)の対象者は、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な知的障害者・精神障害者で、サービス内容は、①入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、②生活等に関する相談、助言、③その他の必要な支援である。</p>
	<p>問題 57 2005年(平成17年)に制定された障害者自立支援法の内容として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各法律に分かれていた障害者施策を、身体障害、知的障害、精神障害だけでなく難病も含めて一本化した。 2 既存の障害者施設サービスを、日中活動の場と生活の場に分離した。 3 新たな就労支援事業として、重度身体障害者授産施設を創設した。 4 対象者の障害程度区分にかかわらず、全てのサービスを利用できるようにした。 5 安定的な財源確保のため、介護保険財源からの調整交付金制度を導入した。 	<p>②</p> <p>「24時間を通じた施設での生活から、地域と交わる暮らしへ(日中活動の場と生活の場の分離)」</p>
	<p>問題 58 「障害者総合支援法」における自治体の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町村は、精神通院医療について支給認定を行う。 2 市町村長は、自立支援給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針を定める。 3 都道府県は、障害児通所給付費の給付決定を行う。 4 都道府県知事は、介護給付費等に係る処分の審査請求事案を取り扱う。 5 都道府県知事は、指定特定相談支援事業者の指定を行う。 <p>(注)「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。</p>	<p>④</p> <p>法第98条第1項：「都道府県知事は、・・・障害者介護給付費等不服審査会を置くことができる。」</p>

	<p>問題 59 「障害者総合支援法」に規定されている特定相談支援事業として行うこととされているものを2つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基本相談支援 2 障害児相談支援 3 地域移行支援 4 地域定着支援 5 計画相談支援 	<p>①⑤ 法第5条第16項：「・・・「特定相談支援事業」とは、基本相談支援及び計画相談支援のいずれも行う事業をいう。」</p>
	<p>問題 60 障害者手帳に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 療育手帳は、発達障害者支援法に基づき交付される。 2 療育手帳の交付の申請は、知的障害者更生相談所長に対して行う。 3 身体障害者が「障害者総合支援法」のサービスを利用する場合には、身体障害者手帳の交付を受ける必要がある。 4 手足の麻痺や音声・言語障害のない高次脳機能障害は、身体障害者手帳の交付対象である。 5 精神障害者保健福祉手帳の更新は、5年ごとに行わなければならない。 	<p>③ 「障害者総合支援法」のサービス利用では、身体障害者手帳の交付を受けている者、知的障害者、身体障害または知的障害のある児童、精神障害者（発達障害を含む）、難病患者等で一定の障害のある者が対象となる。</p>
	<p>問題 61 障害者の法律上の定義に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害者基本法における「障害者」には、一時的に歩行困難になった者も含まれる。 2 発達障害者支援法における「発達障害者」とは、発達障害がある者であって発達障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいう。 3 「障害者総合支援法」における「障害者」は、20歳以上の者とされている。 4 知的障害者福祉法における「知的障害者」とは、児童相談所において知的障害であると判定された者をいう。 5 「精神保健福祉法」における「精神障害者」とは、精神障害がある者であって精神障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいう。 <p>(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。</p>	<p>② 発達障害者支援法第2条第2項：「「発達障害者」とは、発達障害がある者であって発達障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいう・・・」</p>

	<p>問題 62 事例を読んで、この時点におけるP市障害者虐待防止センターの対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>精神障害のあるGさん(45歳、女性)は、父親(78歳)と二人暮らしである。母親は病死し、きょうだいはいない。最近、Gさんは、自分の障害年金が入っている預金通帳の残高が知らない間に減っていることに気付いた。Gさんは、父親が貯金を黙って下ろしているのではないかと疑い、父親に尋ねた。父親は否定し、大事には至らなかったが暴力を振るわれたとのことであった。相談を受けた民生委員は、直ちにP市障害者虐待防止センターに通報した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 Gさんへの父親からの虐待に関する通報があったことを、都道府県に報告する。 2 Gさん宅への立ち入り調査を実施するため、警察署長に援助を求める。 3 Gさんの安全を確保するため、緊急一時保護の利用を勧める。 4 Gさんに関わる民生委員からの通報について、事実確認を行う。 5 Gさんのお金を父親から取り戻し、日常生活自立支援事業の利用を勧める。 	<p>④</p> <p>基本的な対応は、①相談・通報・届出の受付、②緊急性の判断、③事実確認、④援助方針等の決定・実施・評価、とされている。</p>
低所得者に対する支援と生活保護制度	<p>問題 63 生活保護制度について、国、都道府県及び市町村の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国は、居住地がないか、又は明らかでない被保護者の保護に要する費用の全額を負担する。 2 厚生労働大臣以外の者は、生活保護法に基づく医療機関を指定することができない。 3 都道府県知事は、生活保護法に定める職権の一部をその管理に属する行政庁に委任することができない。 4 人口5万人未満の市は、福祉事務所を設置しなくてもよい。 5 福祉事務所を設置していない町村の長は、特に急迫した事由により放置することができない状況にある要保護者に対して応急的な処置として必要な保護を行う。 	<p>⑤</p> <p>生活保護法第19条第6項：「福祉事務所を設置しない町村の長は、その町村の区域内において特に急迫した事由により放置することができない状況にある要保護者に対して、応急的処置として、必要な保護を行うものとする。」</p>

	<p>問題 64 生活保護の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成景気が終了した直後、生活保護受給世帯数が生活保護法施行後、最も多くなっている。 2 リーマンショック(2008年(平成20年))以降、受給者数は減少を続けている。 3 2014年(平成26年)の生活保護受給世帯人員別内訳では、単身世帯の占める割合が最も高くなっている。 4 2015年度(平成27年度)の生活保護費扶助別内訳では、生活扶助費の占める割合が最も高くなっている。 5 2015年度(平成27年度)の生活保護費扶助別内訳では、介護扶助費の占める割合が最も低くなっている。 	<p>③ 消去法で解答した。筆者は③の根拠となるデータを確認できなかった。この出題？</p>
	<p>問題 65 生活保護の実施に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護の実施機関は、厚生労働省の地方厚生局である。 2 保護の実施機関は、被保護者に対して生活の維持のための指導をしてはならない。 3 保護の実施機関は、被保護者であった者について、保護を受けていた当時の雇主から報告を求めることができない。 4 扶養義務者がいる要保護者は、生活保護を受給することができない。 5 生業扶助には、高等学校就学費が含まれる。 	<p>⑤ 高等学校等就学費は生業扶助から支給される。なお、教育扶助で支給されるのは義務教育(小学校・中学校)までである。</p>
	<p>問題 66 現行の生活保護基準に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生活扶助基準第一類は、所在地域によらず設定されている。 2 生活扶助基準第一類は、男女の性別ごとに設定されている。 3 生活扶助基準第一類は、年齢によらず設定されている。 4 生活扶助基準第二類は、世帯人員別に設定されている。 5 生活扶助基準第二類は、生活保護の受給期間に応じて設定されている。 	<p>④ 生活扶助基準の第1類費は個人的経費、第2類費は世帯共通的経費、加算は特別の需要のある者が必要とする生活費である。</p>

	<p>問題 67 日本の公的扶助と公的年金保険の特質に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公的扶助は扶養義務者の扶養を優先するが、公的年金保険は扶養義務者の扶養を優先することなく給付される。 2 公的扶助は個人単位で給付されるが、公的年金保険は世帯単位で給付される。 3 公的扶助は画一的に給付されるが、公的年金保険は所得に応じて給付される。 4 公的扶助は原則として金銭で給付されるが、公的年金保険は原則として現物により給付される。 5 公的扶助は貧困予防のための給付であるが、公的年金保険は貧困救済のための給付である。 	<p>① 生活保護法4条2項:「民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。」</p>
	<p>問題 68 事例を読んで、生活保護制度における自立支援について、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>Hさん(55歳)は、工作中頻繁に飲酒していたことから解雇され、預貯金も底をついたので生活保護を受け始めたところ、アルコール依存症の診断を受けた。担当の生活保護ケースワーカーはHさんと話し合いの上、自立支援の計画を作成することになった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 抗酒剤の服用により、飲酒の欲求を抑えることができると説明した。 2 求職活動の前に専門的な医療機関での治療を優先する計画を立てた。 3 飲酒しながら自立生活を営むことができるよう自立支援の計画を策定した。 4 生活習慣を見直す必要があるため、Hさんの意に反して更生施設へ入所させることにした。 5 一度作成した自立支援の計画は、変更できないと説明した。 	<p>② アルコール依存症は精神疾患であり、治療が優先されるべきである。</p>
	<p>問題 69 生活保護の決定と実施に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 他の法律に定める扶助は、生活保護法による保護に優先して行われる。 2 生活に困窮していても借金がある場合は、保護を受けることができない。 3 資力調査等に日時を要する場合は、保護の開始の申請から60日まで保護の決定を延ばすことができる。 4 急迫した状況にある場合は、資産等の調査を待たずに保護を開始することができる。 5 生活保護法による生活扶助は、居宅よりも保護施設において行うことが優先される。 	<p>①④ ①:問題67の解説を参照のこと。 ④:生活保護法第7条「・・・但し、要保護者が急迫した状況にあるときは、保護の申請がなくても、必要な保護を行うことができる。」</p>

<p>保健医療サービス</p>	<p>問題 70 「平成 25 年度国民医療費の概況」(厚生労働省)に基づく、我が国の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年齢階級別の割合をみると、65歳以上の医療費よりも65歳未満の医療費の方が高い。 2 制度区分別に金額をみると、国民健康保険の総額よりも被用者保険の総額の方が多い。 3 医科診療医療費の傷病分類別の割合をみると、呼吸器系の疾患が最も高い。 4 医科診療医療費の診療種類別の割合をみると、入院医療費よりも入院外医療費の方が高い。 5 国民医療費の総額をみると、初めて40兆円を超えた。 	<p>⑤ 平成25年度の国民医療費は40兆610億円である。</p>
	<p>問題 71 医療機関の基準に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特定機能病院は、都道府県知事の承認を受けることとされている。 2 地域医療支援病院は、100床以上の病床を有することとされている。 3 診療所は、最大20人の患者を入院させる施設であることとされている。 4 在宅療養支援病院は、在宅医療の担当医師を1名以上配置することとされている。 5 在宅療養支援診療所は、24時間、往診が可能な体制を確保することとされている。 	<p>⑤ 在宅療養支援診療所の要件として、「24時間往診が可能な体制を確保」がある。</p>
	<p>問題 72 保健所に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保健所が行うメンタルヘルスの相談では、精神障害者保健福祉手帳所持者は対象外である。 2 保健所における対人保健分野の業務として、エイズに関する個別カウンセリング事業がある。 3 保健所は、「感染症法」に基づき、結核患者の発生届を受理した場合には、治療に当たることが義務づけられている。 4 都道府県が設置する保健所の所管区域は、医療法に規定する三次医療圏と一致する。 5 保健所は、母子保健法に基づき母子健康手帳を交付する。 <p>(注) 「感染症法」とは、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」のことである。</p>	<p>② 「対人保健分野」の「エイズ・難病対策」として、「エイズ個別カウンセリング(無料匿名検査を含む)事業」がある。</p>

	<p>問題 73 医療・福祉の専門職に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 理学療法士は、在宅患者への訪問リハビリテーションについても、医師の指示の下に実施しなければならない。 2 社会福祉士は、要介護者に福祉用具に関する助言を提供する場合、医師からの助言の下で実施しなければならない。 3 医師は、患者に対し治療上、薬剤を調剤して投与する必要があると認めた場合、薬剤師に処方箋を交付させなければならない。 4 言語聴覚士は、摂食機能に障害のある者への療法については、歯科衛生士の了承の下で実施しなければならない。 5 看護師は、臨時応急の手当てを行う際にも、医師又は歯科医師の指示の下に実施しなければならない。 	<p>① 理学療法士及び作業療法士法第15条第1項：「理学療法士又は作業療法士は、・・・診療の補助として理学療法又は作業療法を行なうことを業とすることができる。」</p>
	<p>問題 74 事例を読んで、この時点において、Jさんに対する医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)が行う支援として、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>【事例】</p> <p>Jさん(40歳、女性)は正社員で、病院で重症筋無力症の初期(重症度Ⅰ)と診断された。現在の症状はごく軽度で仕事に支障はないが、医師からは、進行性疾患なので、今後のことを院内の医療福祉相談室で相談するよう勧められた。Jさんは、医療ソーシャルワーカーに今後も今の仕事を継続したいと話した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 傷病手当金の申請手続きを勧める。 2 介護保険制度の要介護認定の手続きを開始する。 3 職場環境や仕事内容を考慮して療養を支援する。 4 身体障害者手帳取得の手続きを開始する。 5 公共職業安定所(ハローワーク)で転職先を探すよう助言する。 	<p>③ 「雇用管理・就業支援ガイドライン(重症筋無力症)」</p>
	<p>問題 75 Kさん(20歳、男子大学生)は、2週間前にスノーボードの事故で脊椎損傷になり、特定機能病院に搬送され、入院となった。現在、両下肢不全麻痺があり、リハビリテーションが必要だが拒否しており、怒りや落ち込みなど精神的に不安定な状態にある。</p>	<p>⑤ 「初期の面接では、患者、家族の感情を率直に受け止め、信頼関係を形成するとともに、主訴等を聴取して問題を把握し、課題を整理・検討する。」と明記されている。</p>

	<p>Kさんの担当になった医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)が医療ソーシャルワーカー業務指針に沿って援助計画を立案するに当たって行うこととして、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 急性期治療から回復期リハビリテーション、さらに復学支援まで自分が担当すると説明する。 精神的に不安定なKさんの支援のために、精神科医に診療を依頼する。 Kさんの家族に対して、治療方針と予後に関して説明する。 将来の在宅療養を予想し、Kさんの居住する地域の「障害者総合支援法」に基づく協議会に参加して、患者に関する情報を提供する。 Kさんに対して面接を行い、その中でリハビリテーションを受け入れない理由などの情報を収集する。 <p>(注)1 医療ソーシャルワーカー業務指針は、平成14年11月29日に改定されたものである。(厚生労働省健康局長通知)</p> <p>2 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。</p>	
	<p>問題 76 地域連携クリティカルパスに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 連携する機関に保険薬局は含まれない。 病院内のチーム医療の推進が目的である。 連携する機関の間で診療計画や診療情報を共有する。 連携する機関に地域包括支援センターは含まれない。 患者が退院する病院の専門職が決定した診療方針に従い、地域の医療機関が診療を行う。 	<p>③</p> <p>「急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰れるような診療計画を作成し、治療を受ける全ての医療機関で共有して用いる。」</p>
<p>権利擁護と成年後見制度</p>	<p>問題 77 「高齢者虐待防止法」、「児童虐待防止法」及び「障害者虐待防止法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「高齢者虐待防止法」における「高齢者虐待」の定義には、使用者による高齢者虐待が含まれている。 「障害者虐待防止法」における「障害者虐待」の定義には、特別支援学級教職員による障害者虐待が含まれている。 「児童虐待防止法」における「児童虐待」の定義には、保育士による児童虐待が含まれている。 設問に掲げた三法の虐待の定義には、いずれも、いわゆる経済的虐待が含まれている。 設問に掲げた三法の虐待の定義には、いずれも、いわゆるネグレクト(放置・放任等)が含まれている。 	<p>⑤</p> <p>ネグレクトは、高齢者虐待防止法第2条第4項、児童虐待防止法第2条第3項、障害者虐待防止法第2条第6項、に規定されている。</p>

	<p>(注) 1 「高齢者虐待防止法」とは、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。</p> <p>2 「児童虐待防止法」とは、「児童虐待の防止等に関する法律」のことである。</p> <p>3 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。</p>	
	<p>問題 78 日本国憲法における社会権を具体化する立法の外国人への適用に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>1 労働基準法は、就労目的での在留資格を有していない外国人労働者に適用されることはない。</p> <p>2 労働者災害補償保険法は、就労目的での在留資格を有していない外国人労働者に適用されることはない。</p> <p>3 生活保護法は、就労目的での在留資格で在留する外国人に適用されることはない。</p> <p>4 国民年金法は、永住外国人に適用されることはない。</p> <p>5 国民健康保険法は、永住外国人に適用されることはない。</p> <p>(注) 「永住外国人」とは、特別永住者及び法務大臣による許可を得た永住資格者(一般永住者)のことである。</p>	<p>③</p> <p>「単に在留資格を取得して「適法に日本に滞在」していると言っても、その在留資格が技術、技能、研究、短期滞在(観光)、就学等の入管法別表第1の在留資格(活動に基づく在留資格)の外国人であれば、就労が制限され、又は就労ができないこととされていることから、生活保護法を準用していないところである。」とされている。</p>
	<p>問題 79 次のうち、日常生活自立支援事業における日常的金銭管理の根拠を民法上の典型契約に求める場合、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>1 寄託契約</p> <p>2 委任契約</p> <p>3 請負契約</p> <p>4 雇用契約</p> <p>5 消費貸借契約</p>	<p>②</p> <p>民法の委任契約は、当事者の一方が法律行為をすることを相手方に委託し、相手方がこれを承諾することを内容とする契約である。</p>

	<p>問題 80 国家賠償法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公立の福祉施設の職員の過失により加えられた利用者への損害に対して、国家賠償法に基づく損害賠償請求はできない。 2 公務員の違法な公権力行使により損害を被った者は、国家賠償責任に加えて、公務員個人の民法上の不法行為責任も問うことができる。 3 公務員が適切に公権力を行使しなかったことによる損害に対して、国家賠償法に基づく損害賠償請求はできない。 4 公務員が家族旅行に行った先で、誤って器物を損壊したことに對して、国家賠償法に基づく損害賠償請求はできない。 5 非番の警察官が制服を着用して行った行為による損害に対して、国家賠償法に基づく損害賠償請求はできない。 	<p>④ 国家賠償法第1条：「国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によって違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。」</p>
	<p>問題 81 保佐及び補助に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保佐及び補助における判断能力の判定に際して、いずれも原則として医師等の専門家による鑑定が必要である。 2 保佐開始及び補助開始の申立てにおいては、いずれの場合も本人の同意が必要である。 3 保佐開始又は補助開始後、保佐人又は補助人はいずれも被保佐人又は被補助人がした日用品の購入など日常生活に関する行為の取消しを行うことができる。 4 保佐開始後、被保佐人が保佐人の同意を得ずに高額な借金をした場合、被保佐人及び保佐人いずれからも取り消すことができる。 5 補助人に同意権を付与するには、被補助人の同意は不要である。 	<p>④ 民法第13条第4項：「保佐人の同意を得なければならぬ行為であつて、その同意又はこれに代わる許可を得ないでしたものは、取り消すことができる。」 民法第120条第1項：「行為能力の制限によって取り消すことができる行為は、制限行為能力者又はその代理人、承継人若しくは同意をすることができる者に限り、取り消すことができる。」</p>
	<p>問題 82 次のうち、成年後見登記事項証明書の交付事務を取り扱う組織として、正しいものを1つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法務局 2 家庭裁判所 3 都道府県 4 市町村 5 日本司法支援センター(法テラス) 	<p>① 証明書の種類：「登記事項証明書」、「登記されていないことの証明書」</p>

<p>問題 83 事例を読んで、関係当事者の民事責任の説明に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。</p> <p>〔事例〕</p> <p>V社会福祉法人が設置したグループホーム内で、利用者Lが他の利用者Mを突き飛ばしてケガを負わせた。ホームの職員Aは、Lに腹を立て、事実関係も確認せず、その場にLを長時間正座させ、他の利用者らの面前でLを叱り続けた。これが原因で、Lは体調を大きく崩して、長期の入院加療を余儀なくされた。</p> <p>1 Lが認知症であれば民法713条が定める責任無能力者として免責されることになるので、LのMに対する不法行為責任は成立しない。</p> <p>2 LのMに対する不法行為責任が認容される場合には、Vに民法714条の法定監督義務者責任を理由とする不法行為責任は成立しない。</p> <p>3 LがAに不法行為責任に基づく損害賠償請求をする場合に、Vに民法715条の使用人責任に基づく損害賠償請求を併せて行うことはできない。</p> <p>4 LがVに債務不履行責任に基づく損害賠償請求をする場合に、Vに民法715条の使用人責任に基づく損害賠償請求を併せて行うことはできない。</p> <p>5 VがAの使用人責任に基づきLに損害賠償を支払った場合でも、VがAに求償することはできない。</p>	<p>②</p> <p>民法第709条：「故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。」</p> <p>民法第114条第1項：「責任無能力者がその責任を負わない場合において、その責任無能力者を監督する法定の義務を負う者は、その責任無能力者が第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。ただし、監督義務者がその義務を怠らなかつたとき、又はその義務を怠らなくても損害が生ずべきであったときは、この限りでない。」</p>
--	--